

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	水産部水産経営課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	川口 和宏
事業群名	④ 水産経営支援ときめ細かな離職防止	事業群関係課(室)	
	⑤ 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)		(取組項目)								
④漁業を営む方々の経営が安定し、長く操業を続けられるように、個々の漁業者の経営改善への取組を支援します。また、漁業からの離職を防止するため、漁業種類の転換や経営の多角化などへの支援の充実、安全な労働環境の確保などの対策を進め、漁業就業の継続を図ります。 ⑤豊かな自然や漁村での暮らしぶりを紹介するなど漁村地域の魅力を発信するとともに、新規就業者への研修充実、住環境等の受入体制の強化や中高年層への支援を拡充し、漁業就業者の確保に努めます。		i) 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込みときめ細やかな離職防止								
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	④65歳未満漁業就業者の5年間における離職率(%)	目標値①	/	—	—	—	—	5%以下	5%以下(H32年)	④5年毎に公表される漁業センサスを根拠としているため、平成30年実績(公表は平成31年)で達成状況を精査する。 ⑤平成28年度から県、市町、漁業団体等と連携して「ながさき漁業伝習所」を設置し、国の研修制度の取り込み、HPにおける漁業者の暮らしぶりや経営事例の発信、移住部局等と連携した移住相談会や就業支援フェアへの出展など就業支援と呼び込み活動を推進した。新規就業者数の目標を達成できなかったものの、就業に必要な技術習得支援など従前からの研修支援も併せて実施した結果、平成29年度は目標180人の91%に当たる165人を確保し、平成28年度、29年度累計では目標360人の94.4%に当たる340人となった。
		実績値②	10%(H25年)	—	—	/	/	/	進捗状況	
		②/①	/	—	—	/	/	/	—	
	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)		
	⑤新規漁業就業者数(人)	目標値①	/	180人	180人	180人	180人	180人	180人/年度 900人(H28-32累計)	
実績値②		136人(H26年度)	175人	165人	/	/	/	進捗状況		
②/①		/	97%	91%	/	/	/	やや遅れ		

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
				H29実績							H29目標	H29実績			
1	取組項目 i	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業 水産経営課	H28-30	33,392	1	17,209	漁業者、漁協、市町	浜の魅力発信による幅広い年代に亘る漁業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修、経営開始後の定着促進と離職防止に係る研修などを実施した。	活動指標	技術習得研修を利用した研修者数(人)	40	38	95%	成果指標で掲げる目標を達成できなかったが、平成28年度からHPや就業支援フェア等において漁業の魅力や就業支援策について積極的に発信して就業者の呼び込み活動を推進し、就業に必要な技術習得などの研修支援を継続した結果、平成29年度は目標180人の91%に当たる165人の新規就業者数を確保できた。	○
				35,798	20,901	17,763					40	41	102%		
				41,952	20,976	17,591					40	/	/		
								成果指標	新規就業者数(人)(累計)	180	175	97%			
										180	165	91%			
										180	/	/			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込みときめ細やかな離職防止

- ・浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業については活動指標と成果指標ともに目標未達成であったが、その要因として就業者を呼び込む漁業の魅力や就業支援策の発信不足が考えられる。このため、市町や漁協、系統団体等に加え、地域漁業者との連携をより深め「ながさき漁業伝習所」による受入体制の強化を図るとともに、HPや就業支援フェア等における情報発信を拡大してゆく。また、ながさき水産業大賞等、様々な機会を捉え産業が身近な存在となるよう広くアピールしてゆく。
- ・特に、県政の重要課題である若者の県内定着においては、中高校生等の若年層に対して漁業を将来の職業選択の一つとして考えてもらうため、幅広く水産少年教室や就業予定者研修を実施する。
- ・また、就業後の経営安定と離職防止を図るため、技術習得研修の指導体制を強化して技術の修練度を向上させるとともに、独立後の漁業熟練者によるフォロー研修やその間の研修奨励金給付等により技術習得支援を強化する。加えて、漁業資産(技術、漁業許可等)の継承の促進、市町と連携した住居、生活、就業環境などのフォローアップ強化や独立後のネットワークづくりなど事業を拡充することにより、新規就業者の着実な定着を促進する。
- ・水産業所得向上支援事業では、経営塾事業のカリキュラムを経営安定に直結させるように常に見直すとともに、経営改善の成功事例をモデルにして収益性の高い経営体の育成を加速し、魅力ある漁村づくりとその情報発信に繋げる。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業	漁業の魅力や就業支援策の情報発信のツールとして評価を得ている「ガイドブック」を改訂増刷する。また、高校生の漁家派遣研修予算を平成29年度の15人から平成30年度は40人に増額するとともに、対象校を拡大して若年層の呼び込み活動に力を入れることとしている。	②⑤⑥	地域漁業者との連携を深めて、もうかる経営情報や地元情報等の発信による呼び込みの強化を図るとともに、漁業資産(技術、漁業許可等)の継承による漁業経営の安定化と漁村地域の維持を推進する。また、関係部局や市町と連携を図り住居、生活、就業環境などのフォローアップ強化や独立後のネットワークづくりなど新規就業者の着実な定着促進事業への拡充を図る。	拡充
3		水産業所得向上支援事業	H30新規	②	事業期間は平成30年度からの3年間であり、引き続きモデル型経営計画の策定を進めていく。また、取組の成果等を把握しながら、優良事例を地域へ波及させることで経営指導のさらなる加速化を進めるとともに、経営塾事業では、カリキュラムを経営安定に直結させるように常に見直ししていく。	改善
4		漁村グループ活動支援事業費	—	—	学習会等の場を通して生産性の向上に繋がる漁業技術や情報を提供して、意欲ある若い漁業者や、経営感覚に優れた漁業士を育成することや、情報提供や指導を行う普及指導員の資質向上を図る必要があることから、県漁青連、県女性連の会合等に県からも積極的に参加し、県の事業の活用や連携した学習会の開催、研修等を行い、効果的な活動支援を継続する。	現状維持
5		ながさき水産業大賞	平成30年度においては、これまで以上に受賞者の個々の経営改善意欲を助長するように表彰区分を見直すとともに、例年よりも長い周知・募集期間を設けるなどして県民や漁業者における本事業の浸透を図ることとしている。	②	これまで以上に受賞者の個々の経営強化意欲を助長するとともに県民の水産業に対する理解の深化を図るため、平成30年度の見直し効果を分析しつつ、受賞者の取組内容や受賞メリットについてHP等による情報発信の手法を検討していく。	改善

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点